# 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号: 12102

研究種目: 基盤研究(B)(海外学術調查)

研究期間: 2013~2015

課題番号: 25301018

研究課題名(和文)中国の対ASEAN文化外交の実像とその政治社会的な影響に関する調査研究

研究課題名(英文)Chinese Cultural Diplomacy toward ASEAN Countries and its Socio-Political Impacts

#### 研究代表者

首藤 もと子 (SHUTO, Motoko)

筑波大学・人文社会系・教授

研究者番号:10154337

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文):本研究は、2000年代後半以降の中国の文化外交の展開をふまえ、ASEAN諸国のうちタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、カンボジア、ミャンマー7カ国における中国の文化外交の実態とその影響について現地研究者の協力を得て調査した。とくに「孔子学院」開設をめぐる背景や運営とその影響等を検討した。総括として、これらの諸国では「孔子学院」の制度化の状況も受講生の属性も異なり、受講者数ではタイやフィリピンを除き盛況とはいえないが、マレーシアの場合は組織横断的に活動している。「孔子学院」とは別に、中国の文化外交は地方政府を含め多面的に進展しており、若い世代に肯定的な対中認識が醸成されている。

研究成果の概要(英文): We conducted field surveys on the current situation and impacts of Chinese cultural diplomacy in Thailand, Malaysia, the Philippines, Indonesia, Vietnam, Cambodia and Myanmar, in cooperation with our local research collaborators. Particularly we examined the background process of establishing the Confucius Institutes(CIs), their way of management and their impacts on the local society.

In summary, among these countries the level of institutionalization and the major features of participation are varied and the number of attendants are not so many except those in Thailand and the Philippines, while in Malaysia and Indonesia they are functionally active beyond their own mission at Cls. Besides, Chinese cultural diplomacy towards ASEAN is active at the various levels including the local governments' relations. As a consequence, a positive image of China is being created and shared among the young generations in the ASEAN countries, but it cannot be attributed to the work of Cls only.

研究分野: 国際関係論

キーワード: ASEAN 中国 文化外交 孔子学院 パブリック・ディプロマシー

### 1.研究開始当初の背景

2000年代半ば以降中国の対ASEAN経済関係は顕著な進展を遂げ、ASEAN における中国の存在感は強まっている。こうした中国の経済的存在感に並行して、ASEAN に対する中国の文化外交(教育、宣伝と広報)も 2000 年代後半から顕著に拡張している。

本研究が対象とするのは、こうした中国の国策として実施される対 ASEAN 文化教育政策の実態とそれに対する ASEAN 側の認識についての調査と分析である。中央政府間だけでなく、中国地方政府と ASEAN 諸国との文化交流についても情報収集を行い、中国と ASEAN の公的な文化交流の動向について分析する必要があると考えている。こうした中国の対 ASEAN 文化外交は、中国の積極的な公共外交の一部であり、中国では 2000 年代後半にソフト・パワー(「軟実力」)強化の必要性が対 スト・パワーをめざしているのかを調査研究する。

### 2. 研究の目的

本研究は、中国の対 ASEAN 文化外交が、2000年代に急速に展開してきた経緯をふまえ、その規模と方法の特徴およびそうした中国の文化外交が各国でどう受けとめられているかについて、ASEAN 側の現地調査を通して分析する。分析の重点は次の 2 点である。(1)中国の対 ASEAN 文化外交にはどのようなソフト・パワーが意図されているか、その目的と方法にはどのような特徴がみられるかについて、調査を通して分析する。

(2) ASEAN 諸国の孔子学院、中国文化センターおよび文化交流の調査を通して、それらがどのような人的ネットワークを形成しているかを調査し、中国と ASEAN 間に安全保障、経済関係だけでなく文化交流の国際関係が制度化されつつあることを実証的、理論的に考察する。

#### 3.研究の方法

本研究は、次のような項目について、現地 調査に基づく考察を行った。

中国の対 ASEAN 文化外交の具体的対象として、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、カンボジアにおいて「孔子学院」が開設されるまでの背景と、その運営の現状、およびそこで強調されている中国の文化外交ではどのような「ソフト・パワー」が重点的に意図されているか、また、それは ASEAN 諸国間で相違があるかについて検討した。

ベトナムでは、2013 年 12 月に中国の李克 強がベトナムを訪問した際、ハノイ大学に孔 子学院を設立する合意書が署名され、2014 年 12 月に孔子学院が開設されたが、本科研の調 査最終年度間中に、この孔子学院に関する情報を十分に収集することができず、二国間文化交流全般の調査にとどまった。そのため、ハノイ大学における孔子学院の状況について目下情報を収集中であり、分析結果を加筆中である。一方、ミャンマーでは「孔子学院」は設置されていないが、中国との政府間文化交流の状況と特徴および中国に対するメディアでの認識について調査した。

#### 4. 研究成果

2014年12月23日にタイのチュラロンコン大学でワークショップを開催した後、2015年の追加調査等を経て2016年1月末までに次のとおり調査報告書をとりまとめた(括弧内は各執筆者とその所属組織)。

- (1)Introduction and Literature Review (Motoko Shuto 研究代表者)
- (2) Chinese Cultural Diplomacy toward ASEAN (Aki Mori 研究分担者)
- (3) Management and Perceptions of Chinese Cultural Diplomacy in Cambodia (Touch Soputhy, Royal University of Phnom Penh, Cambodia)
- (4) Management and Perceptions of Chinese Cultural Diplomacy in Indonesia (Takuya Hasegawa & Motoko Shuto, University of Tsukuba)
- (5) Management and Perceptions of Chinese Cultural Diplomacy in Malaysia (Ngu Ik Tien, University of Malaya and Dr Peter Ngeow from the Institute of China Studies of University of Malaya, Malaysia)
- (6) Management and Perceptions of Chinese Cultural Diplomacy in Myanmar (Moe Thuzar, ISEAS, Singapore)
- (7) Management and Perceptions of Chinese Cultural Diplomacy in the Philippines (Maria Anna Rowena Layador, Univ. of the Philippines, Diliman, Philippines)
- (8) Management and Perceptions of Chinese Cultural Diplomacy in Thailand (Siripetch Trisanawadee, Thammasat University, Thailand)
- (9) Management and Perceptions of Chinese Cultural Diplomacy in Vietnam (Ha Hoang Hop, ISEAS / VietKnow Corp, Hanoi, Vietnam)

本研究の成果として、次のような点が挙げられる。第1に、中国は2006年以降ASEAN主要国に対して一斉に孔子学院設立に向けた政府間協議を開始したが、それに対するASEAN諸国側の対応は多様であった。そのうち、中国が文化外交に最も力を入れ、孔子学

院等の開設数や派遣教師数において最も多いのはタイであり、次にインドネシア、フィリピン、マレーシアである。

それぞれの孔子学院の開設の背景は政府からのトップダウン型であるが、ただタイにおいてもすべての打診が受け入れられたわけではなく、大学の学問的自立性や外交的中立性等への影響を懸念して、その打診を拒否した大学もあった。インドネシアでは政府の公募に対する大学からの自主的応募といたが、最終的な採択には地理的配備等も含め、中国側の意見が反映された面がある。近年は中国側から相手国の政府との交渉を通さずに、直接大学との交渉によって開設される事例もみられる。

第2に、実際の運営経費のうち、中国語教育や中国の提携先大学への留学等の経費は中国側から支給されているが、地元職員の雇用経費等は受け入れ側の組織が負担している。また、教育施設を開設する際に、既存の大学組織内の一部を改修して利用する場合がほとんであるが、その費用は中国政府からではなく、地元の中国系財団等の寄付金による場合が多く、実際の運営に至るまでには、地元華人団体の協力や関与がみられた。

第3に、孔子学院の運用形態について、中 国語教育に関して Hanban が管理する点は世 界的に共通である。その他に、マレーシア、 インドネシアでは、孔子学院の中国語教師は 他大学や政府機関、国防大学や国軍機関の中 国語講座にも出向している。とくに、華人系 住民の多いインドネシアの西カリマンタン にあるタンジュンプラ大学に開設された孔 子学院の場合、その開設と同時に、大学の中 国語科も開設されており、このことが同大学 が孔子学院を開設を決定するインセンティ ブになったと思われる。また、同大学の孔子 学院教師は、現地に進出した中国系企業での 中国語講座も担当している。このように、と くにインドネシア、マレーシアにおける孔子 学院の中国語教師は他大学も含め、広く多目 的の活動をしている。

また、孔子学院の中国語教師は、一般に同国内の孔子学院の教師と相互の情報交換をかなり頻繁かつ定期的に行っており、それぞれの孔子学院の活動や運営に関する業績評価等について情報交換を行っているのではないかと思われている。また、そうした評価がその孔子学院からの中国政府奨学金申請者に対する評価基準になっているのではないかと現地の大学関係者は推測している。

第4に、孔子学院を通した文化外交で強調されているソフト・パワーについて、マレーシアとインドネシアの場合、明の時代に大航海を行った鄭和が強調される一方、タイ、カンボジアでは仏教を通した歴史的つながりが強調され、いずれも「平和的な中国」と中国文化遺産の紹介等、中国文化の好意的なイメージ形成を意図している。また、その基本的な機能として、実務的な中国語教育と漢語

水平考試等の試験の機会を提供している。ただし、教室には中国の主張に基づく「中国」の地図が掲示されている。また、習近平国家主席等の要人が公式訪問した際の歓迎行事等の写真が多数掲示されており、それは一般の大学教育組織のイメージとは異なる風景である。

第5に、孔子学院に対する ASEAN 社会の認 識について、受講生の動機は実利的なもので あるが、受け入れ大学のとくに中国語学科と しては複雑な認識をもっている。すなわち、 すでに大学内に中国語や中国文化を教える 学部が設置されている大学の場合、それらの 学部関係者は、同一の大学内に孔子学院が設 置されることで彼らの存在意義が低下する ことを懸念している。また、孔子学院の中国 語教師が大学等を卒業したばかりの若い世 代ばかりであることについて、中国内での雇 用問題の解消と政治的リスクを拡散させる ために、実際の必要以上に多くの若い中国人 を中国語教師として送り出しているのでは ないかという認識も複数の国の大学関係者 にみられる。

第6に、フィリピンやベトナムのように中国と南シナ海の領有権問題で対立している社会において、中国は脅威であるという認識はあるが、一方で経済的観点から中国への肯定的な認識も高い。端的に言えば、「中国は世界第2の経済大国であるから、中国語を習得すると将来の就職に有利である」という動機がもっとも広く共通してみられる。その際に、「孔子学院」終了証があるほうが好都合だという期待もある。

ただ、マレーシアやインドネシアの場合、 孔子学院を利用するのは非華人系の学生で あり、一方タイやカンボジアでは華人系学生 も多い。後者の場合、実務的な動機とは別に、 自分の祖先の文化と言語を学習する動機も 強いと思われる。

一方で、国家レベルで中国との文化交流は拡大しており、中国への肯定的認識に孔子学院も貢献している面がある。それは孔子学院だけによる成果とは言えないが、地方政府間の文化交流や ASEAN 諸国における中国系企業や財団等の関与もあり、そうした総合的な文脈のなかで、孔子学院の社会的政治的機能が多面的に形成されている。

本研究成果は、全体を編集して本年度中にシンガポールより出版する計画である。

## 5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

### 〔雑誌論文〕(計6件)

<u>首藤もと子「ASEAN 社会文化共同体に向けて - 現況と課題」『国際問題』2015 年 11 月号 No.646、25-36 頁、2015 年。査読有。</u>

Aki Sakabe-MORI, "A Long Way from Sharing a Mountain: Japan-China Relations

and the Creation of the AIIB, "Asia Pacific Bulletin (East-West Center), No.320, September 2015, pp.1-2. 査読有。 直藤もと子「インドネシアの対中政策・対中認識の新展開」『主要国の対中認識・政策の分析』日本国際問題研究所、2015年3月、57-71頁、査読有。

毛利亜樹「習近平中国で語られる近代戦争 - 日清戦争、二つの世界大戦、抗日戦争と日本をめぐる言説」『アジア研究』第60巻第4号2014年10月,40-50頁、査読有。

# 〔学会発表〕(計7件)

<u>首藤もと子</u> (国際機関日本アセアンセンター主催 ASEAN 共同体アップデートシリーズ第 6 回「ASEAN 社会文化共同体(ASCC)の課題:日本からの協力の可能性」 2015 年 3 月 20 日、東京プリンスホテル(東京都港区)

Motoko Shuto "Indonesia's View and Policies vis-à-vis China", IIRI-JIIA Workshop, Asia Pacific Perceptions and Policies on China, February 16,2015, Korea University (ソウル、韓国)

<u> 首藤もと子</u>「インドネシアの対中政策・対中認識 新局面と今後の展望」日本国際問題研究所主催公開シンポジウム「主要国の対中認識・政策の分析」、2015年2月9日、霞山会館(東京都千代田区)

<u>首藤もと子・毛利亜樹</u> " Chinese Cultural Diplomacy toward ASEAN Countries " チュラロンコン大学、2014年 12月 23日(バンコク、タイ)

<u>毛利亜樹「</u>習近平中国で語られる近代戦争の『教訓』 日清戦争、第一次世界大戦、抗日戦争 」アジア政経学会東日本大会」、2014年10月18日、防衛大学校(神奈川県横須賀市) <u>毛利亜樹「</u>中国の強制外交一考察」国際安全保障学会、2013年12月7日、関西学院大学(兵庫県西宮市)

<u>首藤もと子</u>「ASEAN の規範の制度化とガヴァナンス 人権規範と ATCHR の事例を中心に」日本国際政治学会、2013 年度研究大会、2013 年 10 月 25 日、朱鷺メッセ(新潟県新潟市)

# [図書](計4件)

<u>毛利亜樹</u>「人民解放軍の役割」高橋伸夫編 『現代中国政治研究ハンドブック』、慶應義 塾大学出版会、2015年、320(81-114頁)

<u>首藤もと子</u>「ASEAN 政府間人権委員会」 金子芳樹他編『ASEAN を知るための 50 章』明 石書店、2015 年。322(131-135)頁, 及び <u>首藤もと子</u>「社会文化共同体」同上書、322 (276-279 頁)

<u>首藤もと子</u>「東南アジア諸国連合(ASEAN) -規範の制度化と課題」吉川元・<u>首藤もと子</u>・ 六鹿茂夫・望月泰恵編『グローバル・ガヴァ ナンス論』法律文化社、2014年、314(94-105頁)、及び<u>首藤もと子</u>「終章グローバル・ガヴァナンスへの視座」同上書、314(299-307頁)

Carolina G. Hernandez and Motoko Shuto, ASEAN-Japan Strategic Partnership in Southeast Asia: Socio-Cultural Pillaro" in Rizal Sukma and Yoshihide Soeya eds., *Beyond 2015*, Tokyo: Japan Center for International Exchange, 2013, pp. 58-73.

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

首藤 もと子 (SHUTO, Motoko) 筑波大学・人文社会系・教授 研究者番号:10154337

## (2)研究分担者

毛利 亜樹 (MOURI, Aki) 筑波大学・人文社会系・助教 研究者番号:00580755